



島袋恵祐

瀬長美佐雄

玉城ノブ子

渡久地修

西銘純恵

玉城武光

比嘉瑞己

日本共産党県議団、玉城デニー県政支えて全力

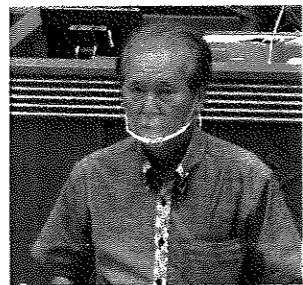
大古外

新型コロナ対策で緊急要請



日本共産党県議団は7月30日、15項目の緊急要請を行いました。謝花喜一郎副知事、知事公室長、保健医療部長らが対応しました。要請内容は4面に掲載

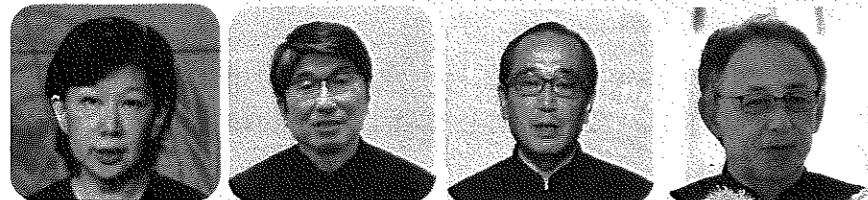
沖縄の基地機能強化に断固反対を 新型コロナ対策でPCR検査の大規模拡大を



を参照。
2面3面
ました。
提案を行
いて質問、
染対策につ
型コロナ感
県議団を代表して質問

7月8日、県議選挙後初の議会で、日本共産党県議団を代表して質問。辺野古新基地建設が技術的にも不可能になっていることを指摘すると同時に、米軍が沖縄の基地機能強化を狙っていることを指摘し警鐘。
8月3日の臨時議会では、新

「全戦没者追悼式」に広島・長崎市長、国連代表がビデオメッセージ



国連事務次長 中満 泉
長崎市長 田上富久
広島市長 松井一實
沖縄県知事 玉城デニー

戦後75年目の節目の慰霊の日、沖縄県主催の式典に、広島・長崎市長、国連代表の参加実現を提案していましたが、コロナ感染の中、ビデオメッセージでの参加が実現。核兵器廃絶、平和な世界への力強い一歩に。

新型コロナ感染拡大防止対策についての緊急要請 7月30日

1、県内での感染拡大を防ぐための緊急対策について

- (1)、「感染力」のある無症状者を見つけ隔離・保護し、感染拡大を防止することが安全、安心の社会構築のための最重要課題であることを県として明確にして、PCR等検査を文字通り大規模に実施すること。
- (2)、感染状況を分析し、感染震源地(エピセンター)を明確にし、該当地域の事業所や従業員、住民等のPCR等の検査を集中的に実施し感染拡大を防ぐこと。
- (3)、集団感染を防ぐために、医療機関、介護施設、障がい者施設、保育園、こども園、幼稚園、学校等に勤務する職員、出入り業者等への定期的なPCR等検査を行うこと。必要に応じて施設利用者全体を対象にした検査を行うこと。
- (4)、無症状でも感染力のある感染者の保護・隔離のための療養施設(ホテルなど)を確保すること
- (5)、保健所及び医療機関の体制を緊急に強化するとともに、医療機関への財政支援を政府に求めるとともに、県としても支援を強化すること。
- (6)、感染状況について、県の方針と正確な情報を日々わかりやすく発信すること。

2、空港等での水際対策の強化について

- (1)、国に対してPCR検査等の大規模実施を要請するとともに、沖縄に来県する方々に対して、安心・安全に迎えられるように、出発地での事前のPCR等検査を国として実施を検討するよう政府に要請すること。
- (2)、本島から離島への渡航者へも同様にPCR等の検査を国や県の補助で実施を検討すること。
- (3)、離島を含む空港等での検査体制を拡充すること。

3、米軍基地からの感染を防ぐために

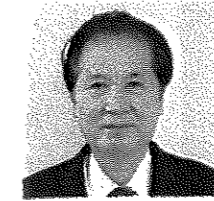
- (1)、米軍基地での感染や対策については、基地を提供している日本政府の責任を明確にして実施するように要請すること。
- (2)、感染が拡大している米軍基地を完全に閉鎖し、訓練も中止を要請すること。
- (3)、日本政府の責任において、基地従業員、出入り業者のPCR検査等を定期的に行い、必要に応じて基地従業員の家族まで検査を行うように要請すること。
- (4)、基地従業員や家族、出入り業者、タクシー運転手等の不安を解消するための相談窓口を設置して対応すること。
- (5)、感染状況、陽性者数、陽性率など、必要な情報を明らかにすること。
- (6)、日米地位協定を改定し、日本の国内法を適用すること。特に、日本の検疫法を直ちに適用するように国に要請すること。

記者のメモ

刻銘に非戦の誓い新た

○…慰霊の日、礎に刻まれた祖父母の名を指でなぞった渡久地修(共産、那覇市・南部離島区)。いつ、どこでなくなったのか明確でなく、他界した父も戦争を語ることはなかった。「両親が必死に生き延び、戦後の苦勞の中で僕らを生んでくれたから今がある」と心に刻む。6月23日に生まれた長女には、平和の時代を生き延びたいと「和代」と名付けた。「生き延びてくれた人たち、子孫のために戦争も、戦争につながる基地も絶対に許さない」。75年の節目に、改めて非戦を誓った。

娘のためにも恒久平和決意



記者席

○…平和の礎に祖父母の名前が刻まれている渡久地修(共産)。慰霊の日には必ず礎を訪れ、手を合わせる。慰霊の日には長女が生まれた日でもあり、名前は平和の世代として生きてほしいとの思いを込めて「和代」と名付けた。だが戦後75年たった今も「米軍基地が存在し理不尽過ぎる」と憤る。一方、広島と長崎の両市長が先日の沖縄全戦没者追悼式にメッセージを寄せたことに「恒久平和に向けた第一歩だ」と評価。娘のためにも平和の創造に決意を新たにしていた。

6.25 沖縄タイムス

軟弱地盤と活断層の存在
震度一で護岸崩壊の恐れ

辺野古新基地建設は技術的にも不可能

同時に、敵基地攻撃能力確保、沖縄の基地機能強化の動きに警戒を 代表質問で警鐘

7月8日、県議選挙後の初議会で日本共産党を代表して質問に立ちました。

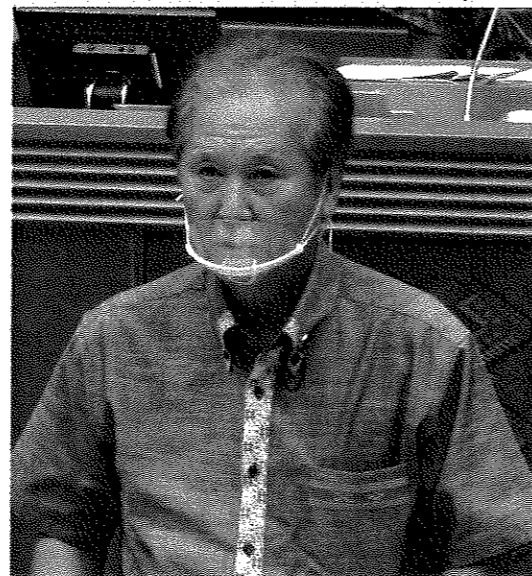
県議選挙で辺野古新基地建設反対の民意が示されたこと、辺野古新基地建設問題、新型コロナウイルス感染対策、次期振興計画、首里城再建、旧32軍壕保存公開などについて質問。

辺野古新基地建設を巡る県民のたたかい、日米両政府の基地強化の危険な動きについて指摘した部分と玉城デニー知事の答弁の要旨を紹介しします。

◆渡久地修

これまでの軟弱地盤と活断層に続き、新たに震度1で護岸が崩壊するという指摘もされた。辺野古の新基地建設、大浦湾の埋立ては不可能だと思うがどうか。アメリカの小委員会でも指摘され、元防衛大臣経験者も言っている。

同時に気をつけないといけないのは、アメリカ海兵隊の「フォース（戦略）デザイン 2030」計画では沖縄の米軍基地の強化が進められている。これらをつなぎ合わせてみると奄美から沖縄本島、宮古・八重山の線での攻撃能力を強化していく動きと言える。今の状況は、沖縄県民の闘いが拡がって追い込んでいる部分と、しかし、それを逆手に取って基地を強化しようとする日米両政府、あるいは海兵隊などの動きとのせめぎ合いだと思う。しっかりと今の状況をつかんで、沖縄の基地強化を許さないということを今の時点から明確に発信していくことが大事だ。



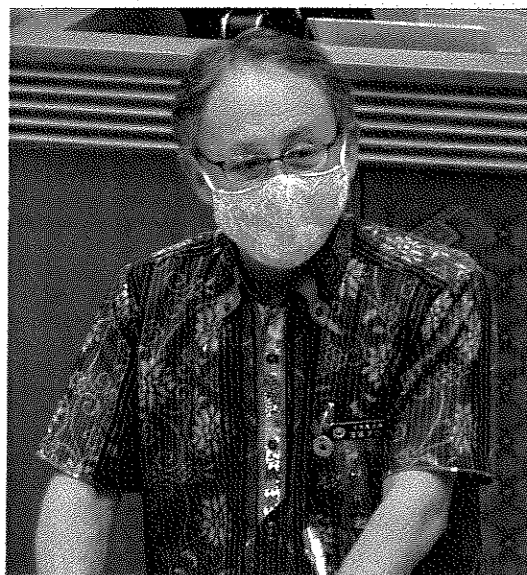
渡久地修県議団長 7月8日本会議

◆玉城デニー知事

辺野古の新基地建設は大浦湾側に広大な軟弱地盤が存在していること、それが水深90メートルまで達するという、国内にはそのような工事を行う設備を擁した機器を持っていないということ、さらにそのような工事を行ったことがない、前例がないということなどを踏まえ工学科専門家のチームからはこの新基地建設は不可能であるというコメントが発出されたと認識をしている。そのような状況は当然、私たちのこれまでの行動、県系米国民あるいはその地域の各団体の動き、そしてワシントン事務所と議員との連携網によって、米国議会内でもそのような認識が広がってきているということは辺野古の新基地建設が不可能であるということの結論に向かっているのではないかと思います。

他方、議員おっしゃるように「フォース（戦略）デザイン

2030」は海兵隊、海兵沿岸連隊の創設や遠征軍の遠征前方基地の作戦など、海兵隊の再編計画による米軍基地機能の強化、そして併せて自衛隊基地への中距離弾道ミサイル配備などによる基地負担の増加があっては絶対にならないと思います。



玉城デニー知事 7月8日本会議

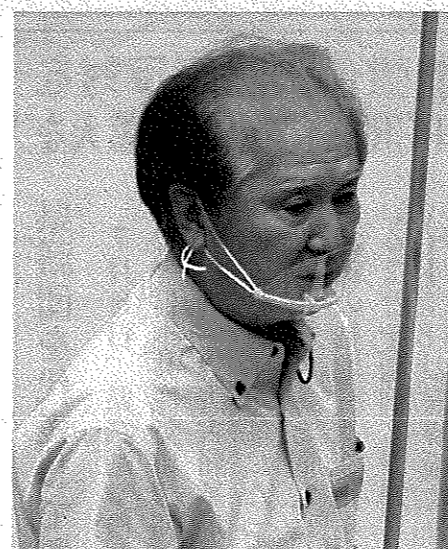
◆渡久地修

日本政府が敵基地攻撃能力の獲得について言及していますが、専守防衛を投げ捨て、憲法に反したものです。また、その際のミサイル配備は沖縄本島、宮古・八重山になる恐れがありますが、断固反対を表明すべきです。

◆知事公室長

攻撃的兵器を保有することは、直ちに自衛のための必要最小限度を超えることとなるため、いかなる場合も許されないとされている。県内での敵基地攻撃能力を有するミサイルの配備計画については様々な問題があり、県民の理解も得られないと考えることから、同計画に断固反対します。

PCR検査の大規模拡大と、感染震源地の検査を 米軍基地と水際対策を国の責任で実施を



渡久地修議員 8月3日本会議

8月3日、新型コロナウイルス感染対策のための臨時議会が行われました。

日本共産党県議団から渡久地修団長が質疑し、感染拡大防止の提案を行いました。

今、緊急に必要なこととして、PCR等の検査を診断目的から防疫目的の検査に転換し、大規模に行うこと、感染震源地（エピセンター）を明確にした上での集中検査の実施、病院、介護施設、保育所、学校などの定期的な検査、水際対策として来県者の出発地での事前検査などを国に実施させること、米軍基地の感染対策を国の責任で行うことなどを求めました。

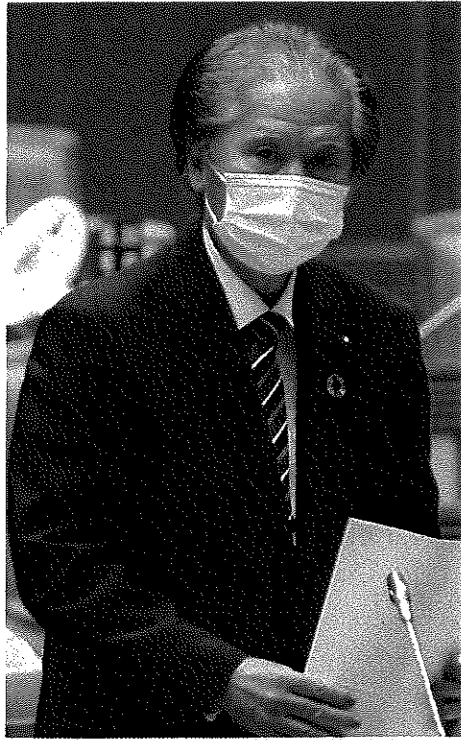
県保健医療部長は「防疫的な観点から検査体制を整えることは、非常に重要だ。しかし、国の方針等もまだそういう舵を切ることができていない。予算面の課題も非常に大きい」と答弁。基地の感染問題では、県として先月25、26日に米軍基地従業員へのPCR検査を実施したことを紹介。「基地従業員や出入り業者等については本来、日本政府や米軍の責任において感染防止対策を行う必要がある。検査についても国に働きかけている」と述べました。

県文化観光スポーツ部長は「沖縄は島嶼（とうしょ）県であり、水際対策の徹底が重要だ。出発地での事前検査は国による相応の対応が必要で、全国知事会を通して法的整備と財政面での支援策を国に求めている」と答弁しました。

玉城デニー知事は「国の責任において行っていただくことは国に、（県が）できることはしっかりと予算と権限を配置していただくよう要請していく」と述べました。

長年の
運動実る

子どもの通院医療費 中学校まで無料化実現へ



子どもの通院医療費も中学校まで無料になります。日本共産党も県民のみなさんとともに一貫して求め続けてきました。去年の9月議会で渡久地修県議の質問に、玉城デニー知事が任期中に実現させたいと答弁していました。

12月9日、県議会一般質問では、玉城デニー知事の英断を高く評価しつつ窓口無料化（現物給付）まで踏み込むよう求めました。窓口無料化するための必要な予算の独自の試算を示し、窓口無料化は不可能ではない。逆に積極的に実施すべきと提案。

謝花副知事は、知事と調整し検討していきたいと答弁しました。

玉城デニー知事が表明 2022年4月実施

渡久地修質問に副知事が明言 32軍壕・保存公開が前提

検討委員会が今度設置されたことを大いに評価しつつ、保存・公開が前提ということですねとの質問に、謝花副知事は「そのとおりでございます。保存・公開、そして歴史的事実についての継承まで含めてやりたいと思っております」と明言しました。

介護施設、医療機関の 定期的PCR検査実施へ

引き続き、障がい者施設、 保育園、学校等へ拡充を

県が介護施設、医療機関の4万人の定期的なPCR検査を実施しますが、引き続き、障がい者施設、保育園、学校等の定期的なPCR検査の必要性を訴え提案しました。

保健医療部長は、「今回の検査を検証しながら、どういったふうな進め方がいいのか検討する必要がある」と答弁。

渡久地修県議は、「今から方針を出して市町村と協議して分担も必要」と提起。

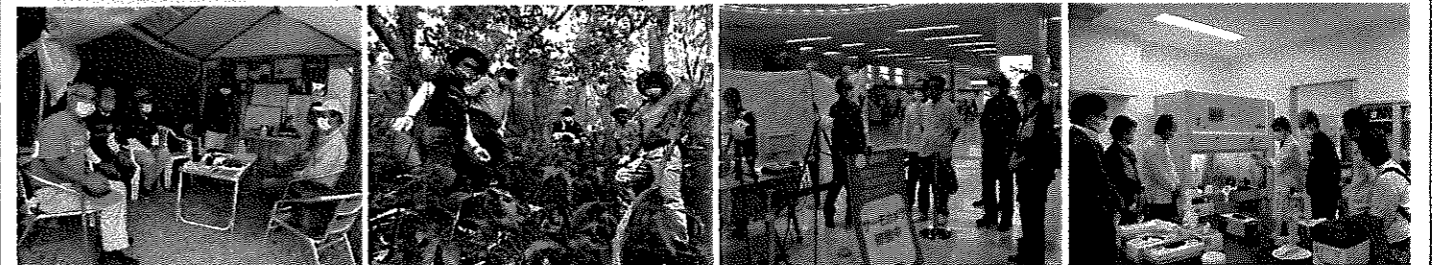
謝花副知事は、「ご指摘の方向性になると思います。政府にしっかりと拡充を要請するとともに「市町村との連携についても今回の実施を踏まえてしっかりと検討する」と答弁しました。

2021年度予算要望書を知事に提出

9月23日に玉城デニー知事に対して党県議団のコロナ対策、首里城再建、基地問題、くらしの問題など297項目の予算要望書を提出。知事は「しっかりと県政発展に資するように織り込んでいきたい」と述べました。



9/15 浦添西海岸調査 10/10 糸満市遺骨発掘現場調査 10/29 辺野古新基地調査 10/29 辺野古海上調査



10/29 高江ヘリパッド調査 10/29 北部訓練場跡地調査 11/5 旅行者専用相談センター視察 11/5 那覇検疫所視察



11/10 宗教者平和行進挨拶 11/12 米兵事件多発で外務省抗議 11/21 32軍壕勉強会で報告 12/18 辺野古設計変更反対集会

設計変更申請は 不承認にすべき

戦争犠牲者の血のしみ込んだ土を 辺野古埋立てに使うとは言語同断

沖縄戦の激戦地で多くの県民が犠牲となった糸満市などから、辺野古新基地のための埋立て土砂を採取することに怒りが広がっています。本土防衛の捨て石作戦として沖縄戦が決定されました。この土砂採取は、沖縄県民の平和への願いを踏みにじる暴挙であり、戦争犠牲者と県民への冒瀆です。

記者のメモ

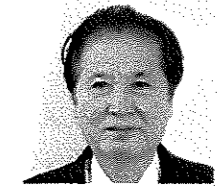


009年には、

32軍壕 保存公開に前進

○ライフワークとして首里城地下の旧日本軍第32軍司令部壕の保存・公開を訴えてきた渡久地修

県議（共産、那覇市・南部離島区）。県議選に初当選した翌2009年には、



記者席

県などの調査に同行し壕内に入った。以来「沖縄戦を語り継ぐ上で欠かせない遺産だ」と、公開の重要性を議会でも繰り返し説いてきた。玉城デニー知事が実態解明に向け、国内外の関連資料の収集に乗り出すことを大歓迎。「進化した技術で適切な保存は可能だ」と喜ぶ。風化が指摘される沖縄戦の教訓の深化にも期待を寄せる。

県議「唯一」を糧に

○…現職県議で唯一、首里城地下の第32軍壕に入った経験を持つ渡久地修県議（共産）。那覇市議時代から32軍壕の保存・公開を求め運動を続けてきた。県が9月定例会に公開に向けた検討委員会設置に関する費用を計上したことに「大きな一歩だ」と評価する。これまで県は崩落の危険性などを理由に公開に後ろ向きな姿勢だったが、「部分公開など、やり方はいくらでもある」と強調する。県議「唯一」を糧に公開が決まるまで追及の手は緩めない構え。

渡久地修事務所生活相談
885-4785

中学までの医療費無料化の英断につづき 窓口無料化を求める

現物給付 独自の試算を示して提案

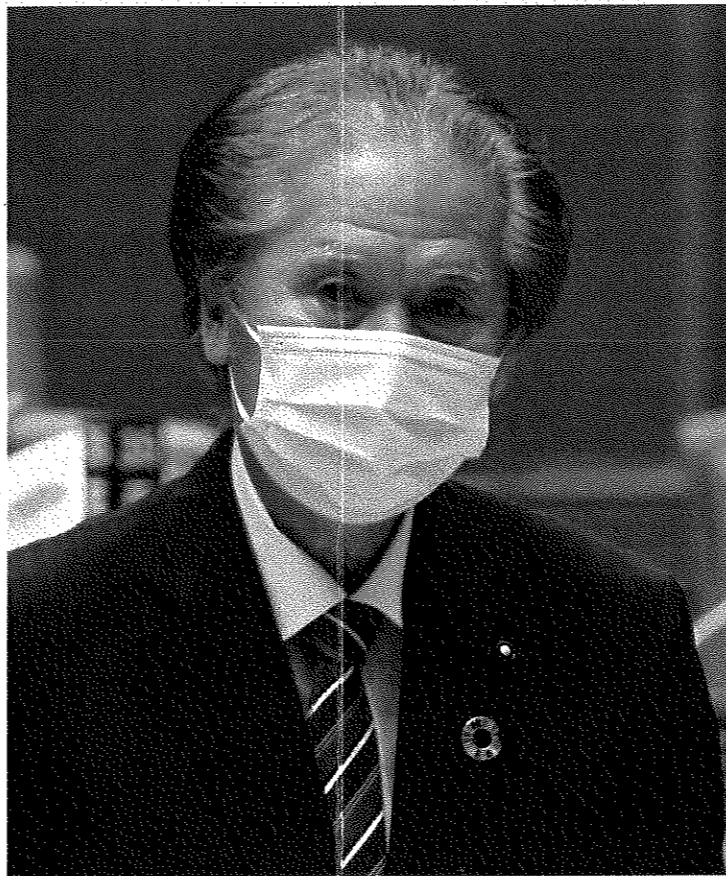
子ども医療費を無料化した自治体に政府が国民健康保険への補助金減額のペナルティーを科していることを厳しく糾弾しつつ、県としての対策を提案。

県の小中学生調査では困窮層は25%で、過去1年間で子どもを病院に受診させなかった経験は平均で約31%もあり、受診させなかった理由が、「忙しくて医療機関に連れていく行く時間がなかったため」が34.5%、「医療機関での自己負担が支払うことができなかった」が26.4%となっています。

今回の、中学までの通院無料化は、玉城デニー知事の英断であると高く評価。同時に償還払いでは、いったん窓口で支払わなければならない、お金がなくて病院にかかれない子どもを残してしまう恐れがあると指摘。

那覇市の国保へのペナルティーが2813万円余になり、これをもとに試算すると全県では約1億8000万円になることを示し、市町村と半額ずつ負担すると約9000万円から1億円。窓口無料化は不可能ではない。積極的に実施すべきと提案。

謝花副知事は「知事の重要な公約でもあるので知事とも調整しながら、また市町村との関係もあるので、しっかり確認を取りながら検討していきたい」と答弁しました。



12月9日の一般質問。新型コロナウイルス対策や子ども医療費、次期振興計画などで具体的提案を行いました。

辺野古新基地建設は困難に直面 アメリカの有力シンクタンクが警告

今年6月、アメリカ下院軍事委員会が、「沖縄県北部の辺野古で現在継続中の普天間代替施設の開発を懸念する」と指摘。また、有力なシンクタンクのCSISが11月の報告書で、「この計画は、完成の時期が再び2030年に延期され、工費も高騰したことで困難に直面している。それが完成することはおそくないかのように思われる」「その実行は現実世界において、地元の政治、地域の緊張、大規模なプロジェクトに伴う避けられない困難と言った激しい試練を受けることになる」と警告していることを示し、辺野古新基地建設は技術的にも不可能であると断じました。



アメリカの新政権に対して、玉城デニー知事の書簡と辺野古が不可能だという資料を急いで送るべきと提案しました。

謝花副知事は「知事とも相談のうえ、しっかりと検討する」と答弁しました。

次期沖縄振興計画は、世界と人類社会の激変に対応したものに

渡久地修県議が質問で紹介した資料

国連のグテーレス事務総長（ニューヨークの大学での講演）
「人類が自然に戦争を仕掛けている。自然はますます大きな力と怒りをもって反撃してきている」。「地球はこわされている」。「自然との調査が21世紀の決定的な課題だ」。「環境に打撃を与える活動までも経済的な積極面だととらえる（GDP）」といった従来の基準について、ますます多くの人々が限界を認識しつつある」

日経連の新成長戦略から
「しかしながら、利潤追求のみを目的とした各種フロンティアへの経済活動の拡大は、環境問題の深刻化や、格差問題の顕在化等の影の部分をもたらしたことを忘れてはならない」。「『新自由主義』の流れをくむ、わが国を含む主要国での資本主義は行き詰まりを見せている」

次期沖縄振興計画の策定が進められていますが、世界の気候変動、新自由主義の破綻、SDGsの概念、新型コロナウイルス感染のパンデミックなど世界と日本、社会が激変している。従来の延長線上ではなく、これらも取り組んで行くことの重要性と激変に対応できる仕組み、今まで以上に県民の声を反映させる仕組みが必要と提案しました。

富川副知事は、「世界的な認識は始まっているが、沖縄県としてもこういう理念を盛り込みながら策定していきたい」。企画部長は「県民のみなさまからも幅広くご意見を伺いながら策定していきたい」と答弁しました。

復帰後の沖縄県の埋立て等による面積の増加率は全国の10倍 沖縄本島の残された自然海岸は約37%

国土地理院の資料では、復帰後の沖縄県の面積は3,664haの増加で増加率は1.6%で、全国の0.16%の10倍。復帰後の公有水面の埋立は9,493haです。沖縄本島の残された自然海岸は約37%と答弁がありました。



首里城の再建・復元へ県民の思い結集を

今回の首里城の復元・再建については多くの県民の皆さんが、自らのいろんな思いを持って参加してきているのが大きな特徴です。この思いを本当に結集していくということが大事です。その思いを全部酌み取るような仕組みをぜひつくってほしいと提案しました。

正殿の大龍柱についても、研究チームなどを設置して、県としてもしっかりと調査、研究することが大事と提起しました。



沖縄戦の実相を正しく継承するため職員研修を提案

沖縄戦の風化を防ぎ実相を正しく継承していくため県庁職員への学習・研修を提案。総務部長は、「現在、新規採用職員を対象に沖縄戦の研修などを実施している。私も10月に那覇市識名にある県庁壕を視察して、戦時下の困難な状況、県民の生命と財産を守るべく職務を全うされた先輩たちへの敬意と平和の尊さを改めて認識した。沖縄戦の実相を正しく継承できる取組として、県庁壕等を視察先に取り入れた研修について今後検討していきたい」と答弁しました。